

第10回山ノ内町議会報告会実施結果報告書（東部下）

日 時	平成29年1月31日（火）午後7時00分から午後9時00分まで
場 所	文化センター学習室
参加人数	住民参加者 38人 議員 8人 事務局 1人
地元協力団体	湯田中区・上条区
議員役割分担	<p>総括責任者 西 宗亮 司会進行 山本良一 常任委員会報告者 総務産業常任委員会 高山祐一 社会文教常任委員会 布施谷裕泉 広報常任委員会 高山祐一 議会運営委員会 高田佳久 記録者 高田佳久 出席議員 布施谷裕泉・西 宗亮・高山祐一・高田佳久・徳竹栄子 小林克彦・山本良一・小渕茂昭</p>
次第(担当者)	<p>1. 開会 司会者 山本良一 2. あいさつ (1) 主催者 議長 小渕茂昭 (2) 共催者代表 湯田中区長 山本賢次 3. 報告事項 (1) 議会常任委員会報告 ①総務産業常任委員会 高山祐一 ②社会文教常任委員会 布施谷裕泉 ③広報常任委員会 高山祐一 ④議会運営委員会 高田佳久 (2) 質 疑 4. 懇談事項 意見交換会 5. 閉会 司会者 山本良一</p>
報告事項の質疑	特になし
議会に取り組んでほしいこと結果	<p>① 観光商工振興策 8名 ② 農林水産業振興策 4名 ③ 子育て・教育施策 9名 ④ 高齢者・障がい者・健康福祉施策 14名 ⑤ 都市基盤・生活環境の整備（上下水道、道路、側溝など） 3名 ⑥ 行財政運営・行政サービスの向上（税、窓口など） 0名</p>
意見交換会での質問と回答	<p>質問 デマンド交通システムの確立を。 理由：上条地区ではバス停まで遠く、足が不自由な高齢者は上条駅（電車）の利用が困難。福祉乗物補助券はあるが、対象者が限定されている。また、対象者でも土日は病院が休みで使えない。平日は若い人が仕事で送迎の対応ができないなど。</p> <p>回答 過去にデマンド交通の実証実験を上条地区などで行っているが、利用者の実情に合ったものではなかったため、利用実績はなかった。今後、町では新地域交通システムの実証運行および利用実態調査などを行う予定なので、意見を反映できるよう取り組みたい。 議会は、公共交通の現状と今後の対応について、長電バスと懇談会を行</p>

っている。路線バスの継続が難しい最大の理由は利用者が少ないことで、町などが行う運行補助として赤字を埋めるだけの対応では、運行の継続は難しいとの回答を得ている。

【後日回答】

町では地域公共交通会議で新地域公共交通システムの再構築を検討しており、交通体系再編の方向性を出し、コミュニティバス運行も含めて29年度に実証実験を行う予定でいますが、利便性や需要に応えたものであるかなど持続性も含め注視し、提言していきます。

質問 町の国民健康保険税は県内でもかなり高い方なので、健康診査など病気になる前の対応に、重点的に補助を充当してはどうか。

回答 町の国民健康保険税の県下順位は、1世帯当たりが7番目、一人当たりでは11番目と高い順位に対し、医療費は64番目とかなり低い状況となっている。医療費が下がることで保険料も抑えられるので、予防としての健康診査は重要となるため、意見を行政に伝えていきたい。

医療費の増加以外に保険税が高くなる理由として、人口が少ないことが考えられる。相対的に国民健康保険への加入者は減少し、さらに低所得者軽減世帯数が54.8%と高く、軽減のない世帯の負担は増加する。ただし23年度からは、一般会計より法定外繰入を行うことで経営健全化を図り、保険事業を行っている。

国民健康保険は、30年度から県一本化で広域化される予定なので、医療費が少ない町の特性を保険料に反映させていきたい。

【後日回答】

国民健康保険は30年度に県に一本化され、県から町に対して納付金(総額方式)が請求されることとなりますが、現在試算が行われており、どの程度の額になるかまだ見えてこないのが現状です。納付金の額が出てきたところで保険税額の検討が行われます。議会として、被保険者のみなさんの負担軽減を求めています。

質問 保育料の完全無料化は、若者定住や労働人口(働くお母さん)の増加に伴い、人口増対策、少子化対策、税収増対策となるため、議会として町に提言を。

回答 町では保育事業に関して、保育料の見直し、多子世帯への負担軽減、休日・延長保育の一部無料化など段階的に負担軽減策を実施している。

過去の一般質問でも多くの議員が、保育料の完全無料化を含め子育てしやすい町や特色ある教育の町などを提案している。保育料の完全無料化については検討していきたい。

【後日回答】

29年度から年長児保育料無料化がスタートしますが、負担軽減額は年1,120万円になります。完全無料化にはあと約3,600万円の財政措置が必要になります。子育て支援策全体の中で総合的・段階的に保護者のみなさんの負担軽減について検討し、町側に提言していきたいと思えます。

質問 歩道の未整備区間がある旧農免道路は、通学路として使用できない区間があるため、通学路の変更を余儀なくされている。そのため通学路の除雪対策などの諸問題も発生している。歩道ができるまでの間の通学路の除雪対策および歩道設置に向けた対応を。

意見交換会での
質問と回答

意見交換会での
質問と回答

回答 過去、穂波大橋先線の工事区間として、中学校までの歩道設置も計画の中に入っていたが、未整備のまま工事が終了となっている。歩道設置に関する期成同盟会が再び動き出し、地権者の協力が得られるよう地元が盛り上げていくことも必要となる。

教育委員会および総合教育会議の方針で小学校1校統合の場合は、中学校の敷地を活用して対応することになっているので、現実のものとなれば、さらに歩道設置は必須条件となる。

歩道ができるまでの間の通学路の除雪対策および歩道設置に向けた対応については、総務産業常任委員会で現地視察などを行い、検討していきたい。

【後日回答】

「町道湯田中夜間瀬線歩道設置協議会」が中心となって推進をしていきます。

質問 空き家の屋根から落雪して歩道や道路への飛散、雪の重みで倒壊した場合など、対処方法や町の対応は。

回答 全国的に空き家の解体処理が進んでいない問題があり、当町では400件近くの空き家が存在しているため、議会では早期に空き家の適正管理に関する条例を制定するよう町に提言している。

個人資産となる空き家に対しては、空き家対策特別措置法で対応した場合、基本的に費用は所有者への請求となる。また豪雪地帯対策特別措置法でも配慮規定として、除排雪が適切に行われない空き家による周囲への危害の防止策を自治体が行えば、国は財政上の措置を行うことになっている。

質問 今後、有線放送電話をやめると聞いているが、災害などがあった場合など伝達が不十分では困るので、防災無線はできるだけ多く設置して、住民に伝達できる方法にしてもらいたい。

回答 有線放送電話設備は、老朽化により交換する機器もないため廃止する予定。防災無線のデジタル化に合わせ、戸別受信機の設置と携帯電話による情報伝達を計画している。難聴地域の解消など情報が明確に伝えられる対応を行政には提言していきたい。

【後日回答】

29年度に緊急防災デジタル無線の工事、30年度に戸別受信機配布設置の計画であり、難聴地域対策では子局を5局増設や高社山の再送信子局を更新して40局とし、スピーカーの性能もアップさせる予定です。戸別受信機は指定避難所35か所へも設置、自主防災組織代表者や希望世帯にも貸与（保証金あり）すると回答を得ました。

質問 補助金を使って中高職業訓練を利用している方は。

回答 補助金は受講者には出していない。中高職業訓練協会への補助金となる。

質問 学校問題など重要な事案もあるので委員会ごとの視察だけでなく、全議員での視察対応を行っては。場合によっては、区長、保護者と一緒に視察を行ってほしい。

回答 教育などを所管する委員会が対応し、視察報告もあるので、議員間での共有はできている。また公務として対応している。